

長崎大学の理念と基本目標

大学の理念

長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。

大学の基本的目標

長崎大学は、理念実現のため「地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続ける」ことを基本目標として掲げ、教育・研究の高度化と個性化を推し進めてきた。新たな中期目標期間においても、この基本目標を堅持しつつ、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確に設定し、21世紀の知的基盤社会をリードする。

長崎大学は

- ① 熱帯医学・感染症、放射線医療科学を中心に食糧資源・環境など本学の特色ある教育研究領域を糾合して「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点となる。
- ② 研究型の総合大学として、教育研究全般の更なる高度化、個性化、国際化を図り、インパクトある研究成果の創出と研究者の育成により、世界に突出する。
- ③ 学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成する。
- ④ 卓越した教育及び研究成果を社会に還元することにより、地域の教育、医療、行政、産業、経済等の活性化、高度化、国際化に寄与し、地方分権の原動力となる。
- ⑤ アジア、アフリカ等の海外教育研究拠点における共同研究を推進するとともに、国際貢献・国際協力を目指す専門人材育成コースを整備・充実させ、途上国の持続的発展に貢献する。
- ⑥ 学生の夢と人間力を育み、学生の能力の最大限の伸長を図るとともに、若手研究者の自立支援のための環境整備を行い、志と覇気にあふれた若者が集うキャンパスを実現する。
- ⑦ 点検・評価結果を教育及び研究の改善へ直結させ、大学運営体制を組織的かつ不断に改革することで、大学法人の経営基盤を強化する。



これらの目標の達成に向けて、長崎大学は次のような特色ある取組を展開しています。

長崎大学が誇る特色

平成22事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書・全体的な状況より引用

○ 全体的な状況

1. 国立大学法人長崎大学が目指す方向性

長崎大学は、第2期中期目標の冒頭で「地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続ける」との基本目標の下、教育・研究の高度化と個性化を目指して、7項目の具体的達成目標を掲げた。(同ページ左側参照)

第2期中期初年度の平成22年度は、学長のリーダーシップと学内外の衆知を集めた企画立案体制により、教育・研究、組織運営改革等の諸課題に従来にましてスピード感を持って取り組んだ。以下、具体的達成目標の実現に向けた取組を中心に、平成22年度の主な成果を記す。

2. 教育研究等の質の向上の状況

「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点形成へ向けた状況(全国共同利用熱帯医学研究所の状況を含む)

- ・グローバルCOE(GCOE):世界的教育研究拠点構想の中核となる2つのGCOEプログラム「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」と「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略」は、5年間の事業期間のそれぞれ4及び3年目に当たり、WHO、IAEA等国際機関、海外大学との連携を強化しつつ、ほぼ順調に経緯した。ただ後者に関しては、GCOEプログラム委員会中間評価で、「選択と集中」を更に強化することを指摘されたため、プログラム推進体制の見直しを行った。
- ・全国共同利用・共同研究拠点「熱帯医学研究拠点」:熱帯医学研究所が平成22年度から全国共同利用・共同研究拠点に認定された。それに伴い、委員の半数以上を学外の学識経験者で構成する「熱帯医学研究拠点運営協議会」及び共同利用・共同研究の支援を行う「熱帯医学研究拠点支援室」を設置するなど、研究所の運営体制を強化した。また、新たに制定された学長による部局長指名制を適用し、専任の所長

を外部から招聘することを決定した。なお、平成22年度拠点事業として、共同研究、研究集会など合計32課題を実施した。

- ・福島原発事故に伴う放射線被曝危機管理：事故発生以来、GCOE「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」の主要メンバーが、原爆ヒバク研究からチェルノブイリ原発事故に至る研究の蓄積を生かして、福島県現地における原発事故後の被曝健康危機管理のリーダーとして、世界が注目するきわめて重要な役割を果たしつつある。

教育研究全般の高度化、個性化、国際化の状況

- ・重点研究課題の選定：「第二期中期目標期間の重点研究課題の選定等に関する基本方針」を策定し、世界トップレベルの水準を目指す学内重点研究課題として2つのGCOEプログラムを含む6件を選定し、学長裁量経費等による重点支援を開始した。そのうち、次世代並列コンピュータに関する研究については、新産業創出に資する目的で、学内共同教育研究施設として先端計算研究センターを設置した。
- ・大型補助金による最先端研究の推進：最先端研究基盤事業に「新興・再興感染症の克服に向けた研究環境整備事業」及び「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備事業」の2件が、最先端・次世代研究開発プログラムに「価格性能比と消費電力効率を極限まで追求した超並列計算機の実用化に関する研究」及び「遺伝子改変マウスを用いた間葉系細胞の腫瘍化メカニズムの解明」の2件が採択された。
- ・全国規模及び国際学会主催の推進：本学文教キャンパスで日本応用物理学会（参加者：6,000名超）を成功裡に開催したほか、多くの全国規模及び国際学会の主催を支援した。特に、本学の教員が開催した3件の国際学会・国際シンポジウム等を、学内公募の「国際学会・国際シンポジウム等開催支援事業」により支援した。
- ・留学生受入れ推進によるキャンパスの国際化：文部科学省の日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業に「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成」が採択され、中国、韓国の大学とのコンソーシアムに基づき、両国から毎年10名の留学生を受入れ、水環境保全と持続的利用のための高度専門技術者を育成するプログラムを開始した。また、留学生の住環境向上のため、民間資金活用方式を採用した留学生宿舎の新設を行った。これにより、居室数は84室増加し、従前の2.1倍となった。同時に、既設の国際交流会館（西町）を全面的にリニューアルし、居室・設備等を整備した。

学士力涵養と大学院教育実質化の状況

- ・学士教育の再構築：平成21年度に策定した「長崎大学教養教育の理念」及び「全学共有学士像」を踏まえ、平成22年8月に発出した学長コメント「長崎大学の教養教育及び学部組織改革について」で、人文社会系新学部設置、既存学部（教育、経済、環境科学部）改革、教養教育改革の三位一体の改革の必要性に言及し、早期に大学としての三位一体改革の大方針を決定することを明記し、それに基づき全学的な検討を開始した。

- ・教育力の改善：全学FDとして、学生のジェネリックスキル育成に重点を置いたシンポジウム、ワークショップを実施するとともに、これらの研修内容のウェブコンテンツ化を図り、オンデマンド配信を開始した。また、各学部の代表学生で構成する「学生による教育改善のための協議会」を組織し、教育及び教育環境に関して学生の意見聴取体制を整備した。
- ・教育組織の見直し：医歯薬学総合研究科に生命薬科学専攻修士課程を、同研究科医療科学専攻にリハビリテーション科学講座を新設した。同研究科保健学専攻に専門看護師養成のためのコースを新設し、新たな教育プログラムを開始した。また、医学部医学科の入学定員を15名増員した。さらに、生産科学研究科を工学研究科及び水産・環境科学総合研究科に改組し、工学部7学科を1学科6コース制に改組することとし、平成23年度実施に向けた準備を行った。
- ・優秀な入学者の確保：広報戦略本部と連携し入試広報の充実を図った。受験生対象のオープンキャンパス以外に、新たに長崎県内高校の進路指導教諭を対象としたオープンキャンパス（ラボツアー）を実施し、前期日程試験の出願直前には長崎と福岡で「入試直前相談会」を新たに実施した。その結果、前年度入試倍率が2倍を大きく割り込んだ工学部と薬学部薬科学科で、今年度はそれぞれ2.1倍、2.8倍と劇的に改善した。特に工学部は、学部教育組織の抜本的改組と入試方式の改革断行の効果もあいまって、6年ぶりに2倍の大台を回復した。

教育・研究成果の社会還元と地域貢献の状況

- ・東京事務所の開設：本学の教育研究活動の支援、情報の収集・発信、企業等との連携、同窓生との交流等により、本学の教育研究の進展、産学官連携の推進等に資するため、副学長（広報戦略本部長）を所長とする長崎大学東京事務所を開設した。
- ・長崎地域産学官連携：本学、長崎県、長崎市、県内大学及び産業界を構成員とする「長崎“新生”産学官連携コンソーシアム」（NRC）を発足させ、その運営会議を本学で毎月開催し、長崎地域の医工連携・医食連携の推進を企画するなど、長崎地域産学官の連携を強化した。
- ・離島地域との連携：平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町の各自治体と相互連携を強化するため包括連携協定を締結した。これに基づき、五島市と連携して多様な社会性問題の科学的解決に向けた提案と人材育成、子育て支援及び子どもの発育度評価充実を図る「ライフサイクル・バイオリジー創成事業」を発足させた。
- ・東日本大震災における支援活動：3月11日の東日本大震災発生直後に、被災地の支援に全力を尽くすことを機関決定した。翌12日の災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAT」の派遣に始まり、13日には岩手県釜石近郊の遠野市に長崎大学医療支援拠点の旗を立てた。14日には、水産学部の練習船「長崎丸」が緊急出航し、陸路輸送が全く回復していない段階で、福島県小名浜港と岩手県宮古港に、満載した長崎県の支援物資を届けた。そして、ヒバクとそれからの復興の経験とヒバク研究の蓄積を有する大学として、とりわけ、地震と津波に原発事故が加わり、最大の困難をかかえる福島県に最大限の支援を行な

うことを決断し、震災直後のヒバク医療専門家チームの緊急派遣に続き、本学の2名の教授が福島県知事の放射線健康リスク管理アドバイザーに任命され、風評被害対策など福島県の危機管理のリーダーとして、きわめて重要な役割を果たした。また大学病院の多くの教職員が原発周辺地域の巡回診療に従事した。これまでに延べ100名近い本学教職員が被災地に赴き支援活動に従事した。

途上国における共同研究及び国際貢献人材育成の状況

- ・長崎大学アフリカ拠点：既設の熱帯医学研究所ケニア研究拠点との有機的連携のもと、全学体制でアフリカにおける教育・研究の拡大と学際化を推進するため、ケニアに長崎大学アフリカ海外教育研究拠点を新たに設置した。その最初の取組として、学長裁量で新たに「海外拠点での戦略的共同研究支援事業」を立ち上げ、水産学及び歯学領域における2件のケニアでの共同研究プロジェクトを開始した。
- ・国際貢献人材の育成：保健医療分野の国際貢献人材育成のため3年前に設置した国際健康開発研究科(MPH)の第2期生が修了したが、これまでの修了生17名中13名がWHO、JICA、国際協力NGOなどに職を得、多くがアフリカ、アジア、中米に赴任して現場での国際協力活動に従事している。また、開発途上国の保健医療人材の育成を行うJICA第三回研修コース“地域保健システム強化”を受託し、途上国人材7名の研修を長崎県下で1ヶ月にわたり行った。
- ・海外拠点研究プロジェクト：既設のケニア、ベトナム、ペラルーシ拠点に、新たに事務職員を常駐赴任させるなど、各拠点の強化を図った。また、科学技術振興機構の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに「ケニアにおける重要アルボウイルス感染症に対する簡易迅速診断手法の開発とそのアウトブレイク警戒システムの構築」が採択され、ケニアにおける熱帯医学研究の新たな展望が拓かれた。

学生と若手研究者の活性化に向けた状況

- ・学習環境等の充実：「学務情報システム」を本格稼働させ、Webによる履修登録、シラバス参照、教員の成績入力、学生自身の成績確認を可能とするとともに、各種掲示板機能等により、学生の学習環境を格段に向上させた。また、学生の語学力向上に取り組み、文教地区に導入した「語学教育支援(CALL)システム」の積極的な活用を図るとともに、24時間アクセス可能な語学学習e-ラーニングプログラムの運用を開始した。また、受験料を支援して、1年生全員に国際的な英語学力テスト(G-TELP)を実施した。
- ・学生の就職支援の充実：「就職情報総合支援システム」を本格稼働させ、求人企業の検索・エントリー、就職何でも相談、学内ガイダンス・企業説明会への予約等が学内・学外のPC及び携帯電話から利用可能となり、学生への情報提供の量と質、利便性を向上させた。
- ・若手研究者支援：熱帯医学研究所と環東シナ海洋環境資源研究センターの新任助教を全てテニユア・トラック(TT)として雇用するなど、TT制度の定着と拡大を図った。TT制度の成果として、最先端・

次世代研究開発プログラムに、本学のTT助教1名とTTを終了してテニユアを取得した准教授1名が選出された。さらに、外部資金獲得の可能性が高い若手研究を支援するため、学長裁量経費により、新たに「チャレンジ支援事業」を開始した。

附属病院、附属学校の状況

- ・大学病院の経営基盤の強化：病院予算を独立させたメリットを活かし、設備投資、人的投資を適時に行うとともに、一時金の支給等の医師の処遇改善にも取り組んだ。これらの取組により、新入院患者が昨年度と比較して増加し、手術件数の増、平均在院日数の減につながり、昨年度より約21億円(前年比10.9%)の稼働額の増となった。また、医療従事者への更なる処遇改善に取り組み、診療従事手当、緊急診療手当、分娩手当、専門看護師等手当、血液透析業務手当を新設し、平成23年度から支給することを決定した。このように増収益を教職員の待遇改善や労働環境の整備などに投じることで、病院は見違えるほど活性化され、ポジティブ・フィードバックのサイクルが回り始めた。
- ・附属学校の新たな運営体制の構築：教育学部附属学校・幼稚園の新たな運営体制を構築し、専任の校長及び園長を置くとともに、附属学校校長・園長、附属学校担当副学部長等で構成する附属学校運営協議会を設置した。さらに、附属学校長及び附属幼稚園長を教育学部教授会の構成員とした。

3. 業務運営・財務内容等の状況

大学運営体制の強化・改善の状況

- ・役員懇談会：役員会の月1回の定例開催に加え、役員懇談会を月3回開催することにより、役員会を中心として法人運営に関する諸課題に迅速に対応する体制を構築した。
- ・学長による部局長の指名：長崎大学部局長選考規則改正により、学長が特に必要があると認めるときは学長が部局長を指名することができることとし、次期熱帯医学研究所長を指名した。また、それ以外の部局長には就任後早期の教育研究評議会での運営方針表明を義務づけた。
- ・学長室の企画・立案機能：重要な懸案については、学長室に案件ごとに学外有識者を含むワーキング・グループ(WG)を設置し、そこでの企画立案に基づき実施計画を策定する体制で臨んだ。平成22年度は、生産科学研究科改組、全学教育改革、核兵器廃絶研究センター(仮称)設置、BSL4施設設置、キャンパス・マスタープラン策定、新学部設置、事務職員人事システム等改善、事務組織改革の8つのWGで検討が進んだ。特に生産科学研究科改組、教養教育及び学部組織改革、事務組織改革、キャンパス環境整備などの基本方針について、学長への答申を行った。
- ・経営協議会の実質化：教育研究評議会に加え、新たに役員会及び経営協議会の議事要録をホームページで学内外に公開した。また、経営協議会における意見の大学運営への反映状況を役員懇談会等で精査し、意見への取組状況をホームページで公開した。
- ・学内情報共有：全学的な情報共有を進めるため、学長コメント、年頭所感をホームページに掲載し、重

要課題に対する学長の方針を示した。また、学長及び理事が全部局の教授会に出向き、重要課題について意見交換を行った。

- ・事務組織改革：事務効率化 PT 等により、事務組織の改編等の検討を行い、事務組織改革の案を取りまとめ、学長に提案した。さらに、この提案を踏まえ、事務組織改革検討 WG において検討を行い、「長崎大学事務改革の基本理念」を策定した。
- ・新しい教員の個人評価：従来の教員個々の自己評価を基に行う評価を廃止し、新たな評価手法として教員個人業績データベースを構築し、教員個人の教育、研究、社会貢献、大学運営等の諸活動に関するデータをホームページで学内外に公開した。さらに、データベースへのデータの入力を要件とする教員の人事評価を開始した。

情報発信の強化・充実の状況

- ・広報戦略本部の新設：本学の広報戦略の策定とその実施を担う学長直轄組織として、広報分野で豊富な経験を有する専門家2名を招聘し、広報戦略本部を設置した。同本部は、大学公式ホームページをリニューアルし、日経 BP マーケティングによる「全国大学サイトユーザビリティ調査」において第9位（前年度149位）との評価を得た。また、寺島実郎氏の監修によるリレー講座「世界の構造転換と日本の進路」を地元新聞社と連携して6回開催（9月～12月）し、延べ2,820名の市民、本学関係者の参加を得た。さらに、熱帯医学研究所主催の感染症などに関する理解を深めるための市民公開講座（7回）開催等、様々な戦略的広報を主導した。
- ・リポジトリ NAOSITE からの情報発信：長崎大学のリポジトリ NAOSITE の登録件数が18,000件を、累積ダウンロード数が500万件を、それぞれ超えて、平成23年1月の「世界機関リポジトリランキング」では、国内3位、世界26位にランクされた。
- ・本学の貴重資料の社会への公開、提供：長崎歴史文化博物館と共催で、「幕末長崎古写真展 龍馬と彦馬、維新のまなざし」（4月～6月）を開催し、入場者数は24,048名にのぼった。この他にも、各催しに古写真やグラバー図譜等を出展し、東京、京都、高知、長崎を巡回した「NHK 大河ドラマ特別展『龍馬伝』」の展示にも協力した。

重点的かつ効果的予算配分

- ・間接経費の有効利用による予算の戦略的・機動的運用：平成22年度の当初予算配分において、大学運営経費と外部資金による間接経費の一元的運用を図り、間接経費（全学共通経費分）を大学高度化推進経費等に組み入れ、公募プロジェクト経費、奨学金等支援経費、学長裁量経費など、重点事業推進に向けた戦略的・機動的予算配分を行った。
- ・学生の学習・生活環境等の改善：第11回学生生活調査や学生代表と学長との懇談会等での学生からの意見、要望等により、グラウンドの芝生化、各施設のトイレ改修やバリアフリー化、体育館照明改修や中部講堂の空調・照明改修等の営繕工事を実施し学習・生活環境の改善を図った。また、文教地区動物実験施設の空調設備の更新、工学部のサイエンス&テクノラボ棟新営、附属幼稚園の改修、附属特別支

援学校体育館トイレ改修などにより、教育・研究環境も改善した。これらを合わせて予算額約5億5,000万円の学内施設整備を行った。

その他

- ・地球温暖化・省エネルギー対策：省エネ法の改正を踏まえ、「環境・施設マネジメント委員会」を新設し、全学のエネルギー使用の合理化に関する中長期計画書を策定した。また、旧型の一般冷蔵庫、冷凍庫129台の更新を行い、合計約16.03t（推計）のCO₂削減を図るとともに、夏場の節電対策として6月から5ヶ月間の軽装の励行、5日間の「ノーマイカーデー」の実施などの対策を行った。さらに、グリーンICT化の導入スケジュールを策定し、一部先行してサーバーの集約に着手した。
- ・附属練習船の共同利用の推進：資産の有効活用のため附属練習船の共同利用を推進し、単位互換制度に基づく他大学学生の乗船実習を行い、海洋観測を目的とする他大学教員・学生等の受入れを行った。また、平成23年度の運航計画に際し、国公立大学等を対象に共同利用の公募を行った。これらの実績を踏まえ、文部科学省の「教育関係共同利用拠点」の認定の申請を行い、平成23年度から教育関係全国共同利用拠点として認定された。
- ・複写機等の包括契約：複写機等の賃貸借契約及び保守契約を、従来の機器一台ごとの入札から、単一の相手方との複数年契約に変更し、「長崎大学総合複写運用支援サービス」契約を行った。これにより、スケールメリットを活かした管理的経費の削減と事務の効率化・簡素化が図られ、年4,500万円程度の経費削減を見込むことができる。

4. 総括と展望

第2期中期の初年度にあたり、学長のリーダーシップに基づく大学運営を強化すべく、学長室の企画立案機能の充実を図るとともに、他の国立大学では例がない学長による部局長の指名制度を導入した。そして、大学を取り巻く状況が厳しさを増すなか、中期目標・中期計画の遂行に向け様々な懸案と取り組み、ほぼ順調に第2期中期のスタートをきったといえる。特筆すべき成果としては、2年前に組織改革を行った大学病院が2年連続で10%を超える増収益を達成し目に見えて病院教職員が活性化したこと、学部改組とカリキュラム改革を断行した工学部の入試倍率が大幅に改善したこと、新設の広報戦略本部が機能し地域と社会における本学の存在感が著しく向上したこと等があげられる。また、東日本大震災後の支援活動を通して、「危機に強い、現場に強い、行動する大学」としての本学の個性を再確認し、その個性の推進が本学が今後進むべき途であることを確信できたことも、大きな成果であった。

平成23年度は、学長室にて検討中の課題を中心に、山積する諸懸案に対処し所期の目標の達成に向けて着実に前進したい。とりわけ、教養教育改革、経済学部・教育学部・環境科学部の改革、それと連動した文系新学部の創出の三位一体の学士教育改革は、21世紀に本学が総合大学としての展望を拓くために必須のものであると考えており、最重点課題である。

役員・職員数

平成22年5月1日

役員・職員数

役員			教育職員							その他の職員	合計
学長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計		
1	6	1(1)	309	258	85	403	4	90	1,149	1,483	2,640

監事(1)は、非常勤役員で外数

学生数

平成22年5月1日

大学院（現員数）

修士・博士前期課程				博士・博士後期課程				
1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	計
361	363	2	726	142	140	184	199	665



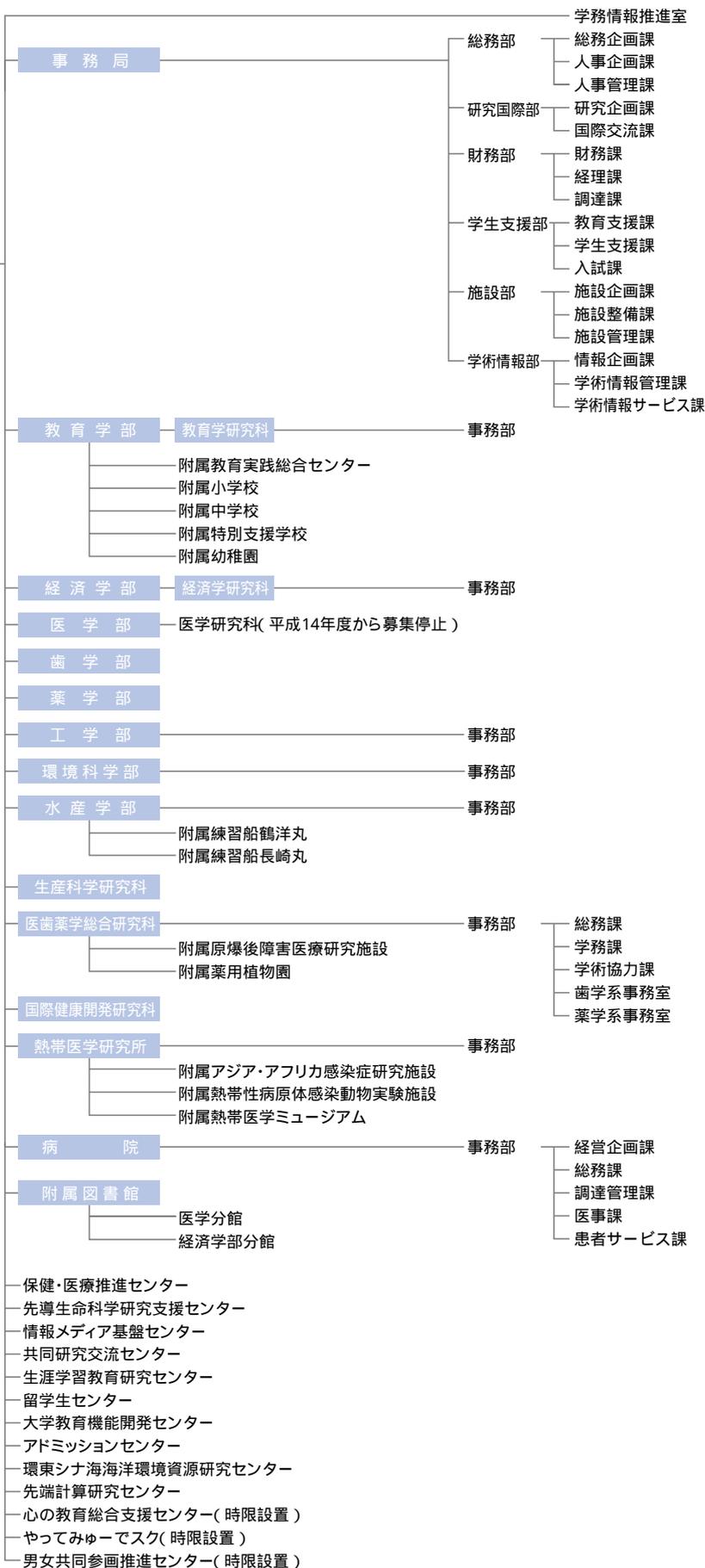
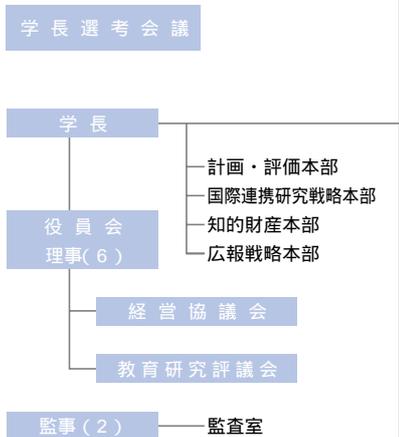
学部（現員数）

1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
1,696	1,689	1,772	2,147	201	149	7,654

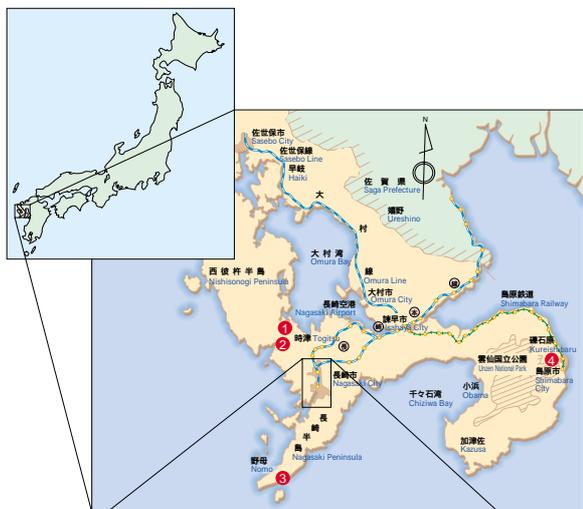


▶上記の数値の詳細は、平成22年度長崎大学概要をご覧ください。
<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/guidance/outline/file/h22gaiyo.PDF>

機構図
(平成22年7月1日)



長崎大学位置図 Location Map



臨海研修所

Seaside Training Center

環東シナ海海洋環境資源研究センター

Institute for East China Sea Research

野母崎研究施設

Nomozaki Research Laboratory

九州地区国立大学島原共同研修センター

Shimabara Joint Training Center for National Universities in Kyushu Area

教育学部附属幼稚園，附属小学校，附属中学校

Kindergarten, Elementary School, Lower Secondary School

教育学部附属特別支援学校

School for Children with Special Education Needs

知的財産本部，監査室，学務情報推進室，事務局，教育学部，附属教育実践総合センター，薬学部，工学部，環境科学部，水産学部，附属図書館，生産科学研究科，医歯薬学総合研究科（薬学系），附属薬用植物園，保健・医療推進センター，情報メディア基盤センター，共同研究交流センター，生涯学習教育研究センター，留学生センター，大学教育機能開発センター，アドミッションセンター，心の教育総合支援センター，やってみゅーでスク

Intellectual Property Center, Audit Office, Student Affairs Information Promotion Office, Administration Bureau, Faculty of Education, Center for Education Research and Training, School of Pharmaceutical Sciences, Faculty of Engineering, Faculty of Environmental Studies, Faculty of Fisheries, Central Library, Graduate School of Science and Technology, Graduate School of Biomedical Sciences (Pharmaceutical Sciences), Medicinal Plant Garden, Center for Health and Community Medicine, Information Media Center, Joint Research Center, Education and Research Center for Life-long Learning, International Student Center, Research and Development Center for Higher Education, Admission Center, Center for Total Human Education and Child Welfare, Yattemyu Desk

国際交流会館

International House

国際連携研究戦略本部，医学部（医学科），熱帯医学研究所，医歯薬学総合研究科（医学系），国際健康開発研究科，附属原爆後障害医療研究施設，先端生命科学支援センター，附属図書館（医学分館）

Center for International Collaborative Research, School of Medicine (School of Medical Sciences), Institute of Tropical Medicine, Graduate School of Biomedical Sciences (Medical Sciences), Graduate School of International Health Development, Atomic Bomb Disease Institute, Center for Frontier Life Sciences, Medical Library

病院，歯学部，医歯薬学総合研究科（保健学系・歯学系），医学部（保健学科）

University Hospital, School of Dentistry, Graduate School of Biomedical Sciences (Health Sciences・Dental Sciences), School of Medicine (School of Health Sciences)

経済学部，附属図書館（経済学部分館）

Faculty of Economics, Economics Library